

## ■ ドル/円は押し目買い、ユーロ/ドルは戻り売り!?

もはや、この期に及んで「米大統領選の前に何かを成し遂げるのは難しい」と思うのは、ムニッヒン財務長官だけではあるまい。

追加経済対策を巡る米与野党の協議については、これまで市場に「選挙前の合意もあり得る」という期待が僅かながらあったものの、ここまで投・開票日が近づいてきたからには、もはや選挙後に政権と実権を握る側の方針に委ねるしかない。むろん、どちらに転んでも遅かれ早かれ相対的に大掛かりな対策を打ち出さざるを得なくなると見られることに変わりはない。

周知のとおり、現職のトランプ氏は日が経つほどに分が悪くなって行っている。

バイデン氏優位の色合いが日増しに濃くなり、すでに市場の一部では「トリプル・ブルー」の声さえ聞かれはじめている。仮に、民主党が大統領選と上下両院のすべてを制すれば、大よそ2兆ドル規模のインフラ投資が進められる公算が大きい。一方、バイデン氏が政策方針に掲げる増税については、景気刺激が第一に優先されることとの兼ね合いもあり、「2年後の中間選挙まで先送りされてもおかしくはない」と見る向きもある。

結果、米景気が一気に大きく持ち直すこととなれば、米連邦準備理事会（FRB）による金融政策が正常化へと歩み出すタイミングは想定よりも前倒しされることとなろう。市場がそうした見立てに傾けば、選挙後に米金利が急上昇する可能性も大いにあると見られ、同時にドル買いと円売りの圧力が一時的にも強まる可能性は高いと見られる。

むろん、次の米大統領がすんなりとは決まらないことに関わるリスクについては、今のうちから十分に心得ておかねばなるまい。選挙結果を受けて、トランプ氏がいかなる“奇行”に走ろうとも今さらサプライズはないと思われるが、不確実性を嫌う市場は一旦波乱含みの展開となってもおかしくはない。そうしたことを市場が早めに織り込みに行けば、選挙前から相場が動意づく可能性もないではない。

とはいえ、それはドル/円がせいぜい直近（9月21日）安値＝104.00円を一瞬下回る場面もあり得るといった程度のことにと留まると思われる。そもそも、3月24日にコロナ・ショック後の戻り高値を付けてからのドル/円は、3月安値から同高値までのあまりにも急激な値上がりに対する調整を続けている局面にあると考えられ、少なくとも「3月安値＝101.17円を下回るようなドル安・円高にはなり得ない」と個人的には考える。

今週12日に発表された9月の米CPIの「総合指数」は前年同月比＋1.4%と、昨年1月あたりの水準にまで4カ月連続で上昇してきている。つまり、昨年1月あたりの状態まで金融政策を正常化させてもおかしくはないわけであるが、言うまでもなくFRBは2022年末まで政策を据え置く構えを今のところは見せている。

つまり、米当局の姿勢はバブルの到来を予告しているようなものであり、そこに選挙後の財政政策が乗っかってくるのである。もはや、どれだけ巨大なバブルに成長するのか想像もつかない。米・日の株高基調は2022年の年央あたりまでは続き、結果としてドル/円も強含みで推移するというのがメインのシナリオとなろう。

一方、ユーロ/ドルについては、個人的にあくまで弱気のスタンスを維持する。いまだ市場に上値期待が肩づけていることは百も承知で、だからこそ「基本、戻り売り」の姿勢で今後も引き続き臨みたいと考えている。

既知のとおり、フランスでは3か月ぶりに再び緊急事態宣言が発令された。感染拡大の第2波がフランスやスペインなどに訪れて以降、事態が収まる気配はない。そうしたことも加味されたのか、12日に発表されたIMFの世界経済見通しにおいてもユーロ圏の落ち込みが特に目立っていた。

さしあたり、ユーロ/ドルが21日移動平均線をクリアに下抜ける動きとなれば、そこから一気に1.1600ドル処まで目線は下がると見る。 （10月15日 10:35）